

経済財政運営と改革の基本方針 2026 骨子案

第1章 マクロ経済運営の基本的考え方

1. 「強い経済」の実現に向けて
2. 将来世代への責任を果たす持続可能な経済社会の構築

第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保

1. 「強い経済」の実現

- (1) 日本成長戦略の推進
(官民投資ロードマップ、分野横断的な課題)
- (2) 成長基盤の強化
(エネルギー・資源安全保障・GX、AX/DX、規制改革、
新技術立国、フロンティアの開拓 (宇宙・海洋)、金融等)
- (3) 強い地域経済の構築
(地域未来戦略、農林水産業、賃上げ環境整備 (官公需の価格転嫁を含む)、
国土形成・交通、観光、文化芸術・スポーツ等)
- (4) 人材力の強化
(人材育成、若者・女性の活躍、共生・共助等)

2. 強い外交・安全保障の確立

- (1) 外交力・安全保障・情報力の強化
- (2) 経済安全保障の強化

3. 国民の安全・安心の確保

- (1) 防災・減災・国土強靱化の推進
(東日本大震災・能登半島地震への対応、副首都等の整備を含む)
- (2) 治安・安全の確保
(防犯対策、安全・安心な暮らしの確保、外国人政策等)

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現

1. 「強い経済」の構築と財政の持続可能性の実現

(財政運営目標、経済・物価動向を反映した予算編成、「新たな投資枠」の創設、補正予算と当初予算の在り方、複数の経済・財政指標の分析・検証等)

2. 全世代型社会保障の構築

(1) 社会保障と税の一体改革の推進

(給付付き税額控除、食料品の消費税率を含む)

(2) 成長型経済に合わせた持続可能な社会保障制度

3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

(1) 少子化対策と日本の未来を担うこども・若者のための政策の推進

(2) 公教育の再生、研究活動の活性化

(3) 戦略的な社会資本整備の推進

(4) 持続可能な地方行財政基盤の強化

4. 中長期の重要政策推進のための取組の強化

第4章 当面の経済財政運営と令和9年度予算編成に向けた考え方

1. 現下の経済情勢と当面の経済財政運営について

2. 新たな予算編成の在り方と令和9年度の基本方針